

2025年5月9日

各 位

会 社 名 株式会社データホライゾン
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO
 瀬川 翔
 (コード番号 3628 東証グロース)
 問合せ先 常務執行役員経営企画本部長
 松田 知浩
 (TEL 082-279-5525)

連結業績ならびに個別業績の前期との差異、配当予想、および特別損失（のれん等の減損損失、関係会社株式評価損等）の計上に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会において承認されました2025年3月期の連結業績ならびに個別業績について前期業績との差異が大きいためその概要と、配当予想について下記の通りお知らせします。

また、2025年3月期決算において、連結業績で減損損失を計上するとともに、個別業績で関係会社株式評価損などの特別損失を計上することになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績について

(1) 2025年3月期 通期連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

	連結売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり連 結当期純利益
前期実績（A）	百万円 5,007	百万円 △789	百万円 △773	百万円 △807	円 銭 △63.70
当期実績（B）	3,853	△516	△503	△2,964	△233.68
増減額（B-A）	—	—	—	—	
増減率（%）	—	—	—	—	
（ご参考）前年同期実績（2023年7月～2024年3月）	4,003	△422	△413	△500	△39.46

※ 2025年3月期は、決算期変更により2024年7月1日から2025年3月31日までの9ヶ月決算となっております。このため、対前期増減額および増減率は記載していません。

(2) 差異が生じた理由

当期は、決算期変更により2024年7月1日から2025年3月31日までの9ヶ月決算となっており、連結売上高、連結営業利益および連結経常利益の損失額は、前期と比べてそれぞれ減少しました。

また、「4. 特別損失の計上について」に記載しております減損損失24億40百万円および事業構造改善費用40百万円を特別損失に計上したことで親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べて大幅に減少しました。

2. 個別業績について

(1) 2025年3月期 通期個別業績 (2024年7月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円 3,680	百万円 101	百万円 129	百万円 103	円 銭 8.17
当期実績 (B)	2,495	2	26	△3,428	△270.32
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前年同期実績 (2023年7月～2024年3月)	2,851	122	133	65	5.19

※ 2025年3月期は、決算期変更により2024年7月1日から2025年3月31日までの9ヶ月決算となっております。このため、対前期増減額および増減率は記載しておりません。

(2) 差異が生じた理由

当期は、決算期変更により2024年7月1日から2025年3月31日までの9ヶ月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益は、前期と比べてそれぞれ減少しました。

また、「4. 特別損失の計上について」に記載しております関係会社株式評価損34億円、事業構造改善費用40百万円、および関係会社貸倒引当金繰入額40百万円を特別損失に計上したことで、当期純利益は前期と比べて大幅に減少しました。

3. 配当予想について

(1) 2025年3月期 配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	0円00銭	—	—
今回修正予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2024年6月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(2) 修正の理由

当期の業績と配当方針を勘案し、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

4. 特別損失の計上について

① 減損損失（連結）

2022年10月に買収したD e S Cヘルスケア(株)の超過収益力として計上しているのれん及び同社の固定資産に関して将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失24億40百万円を特別損失に計上いたしました。

② 関係会社株式評価損（個別）

上記に伴い、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損34億円を計上いたしました。

③ 事業構造改善費用（連結、個別）

当社は、7拠点で事業を行っていましたが、効率的な事業運営のため連結子会社である(株)D P Pヘルスパートナーズが使用していた3拠点を当社の拠点に統合し4拠点体制とすることを進めており、廃止する3拠点で発生する原状回復費用等と、当社の人員適正化を図るための退職金を事業構造改善費用として40百万円計上いたしました。

④ 関係会社貸倒引当金繰入額（個別）

効率的な事業運営のため(株)D P Pヘルスパートナーズの事業を当社へ移管することを進めており、同社への貸付金の回収が難しくなったため関係会社貸倒引当金繰入額40百万円を計上いたしました。

以 上